

日系ブラジル人保育の現状と課題

○品川ひろみ (札幌国際大学短期大学部)

○野崎 剛毅 (國學院短期大学)

小内 透 (北海道大学)

1. 問題の所在と課題の設定

1990年以降、ニューカマーと呼ばれる外国人労働者が急激に増加する中で、彼らの子どもたちを巡る様々な教育問題が表れてきた。それらには、既に多様な角度からの先行研究が蓄積されている。しかし、学校教育段階の研究の豊富さに対して、就学前の子どもたちの保育を扱った研究は十分とは言えない。またそれらの研究の多くは、外国籍の園児が入園してきて、その保育をどうするのか、という問題を中心に議論されてきた(箕浦 2004)。特に多いのは外国人保育を巡る具体的な問題の対処の仕方である(新倉 2001)。さらにそれらは、子どもの言語習得、行為獲得、他園時との対人関係といった、外国人園児の適応の指標として取り上げられてきた(高 2005)。また一方ではそのような外国人園児の適応という問題から一步踏み込んだ差異(日浦 1999、柴山 2001、佐藤 2005)や相互理解(爾 1999)という視点からの研究も見られる。それらの研究の対象を見ると、子どもを主体としたものや、親を主体としたもの、保育士を主体としたものに分けることができる。特に保育士を主体としたものでは、異文化接触によって生じるさまざまな軋轢をとりあげ、それを乗り越える能力、つまり異文化間トレランスに着目し、トレランスが高ければ負担感や疲労感を調整して、事態に対処できることを示唆している(高 2005)。

しかしこれらの研究は、保育士が現に直面している課題を克服するという実践の面では有益であるが、外国人保育自体が抱える社会的な課題を明らかにするという視点が不足しているという点で共通している。それは、個々の事例や参与観察で得られたデータによって、ミクロな相互作用を描き出そうとするものが多いからであろう。

そのような中でわれわれは 2001 年に、日系ブラジル人を始めとする外国人労働者の定住化が進んでいる地域として知られている群馬県大泉町において、特に外国人園児の比率が高い保育所(E 保育所)の保育士と保護者を対象とした調査を行った(小内編 2003)。そこでは、外国籍園児の文化的差異を認識しながらも、それを日本式の

保育によって無意識のうちに「日本人化」しようとする保育のあり方や、コミュニケーションに課題を抱えつつも互いに好意的な日本人保護者と外国人保護者の関係などが明らかになった。ただ、この調査も大泉町の 1 つの保育所を取り上げただけであり、外国人保育の実態を捉える上ではデータに偏りがあることは否めない。

そこで本研究では、日系ブラジル人を巡る保育の現状と課題を浮き彫りにし、外国人保育に共通する社会的な課題を明らかにすることを目的としたい。そのためには、特定の保育所の内部をみるだけではなく、一定の地域全体を対象とした調査を行い、それらを取り巻く環境も踏まえ、その関係性に着目した分析を心がける必要がある。

調査は 2005 年 12 月に行った。大泉町にある全ての認可保育所(6 園)を対象として、保育士、日本人保護者、日系ブラジル人保護者、日系ペルー人保護者に調査票を配布し、後日それぞれの保育所で回収していただいた。回収数は保育士が 90 票(有効回収率 84.9%)、日本人保護者票が 391 票(同 62.7%)、日系ブラジル人保護者票が 34 票(同 69.4%)、日系ペルー人保護者票が 13 票(同 50.0%)であった。

表 調査概要

	保育士	日本人保護者	ブラジル人保護者	ペルー人保護者	外国籍園児の割合
A	18 90.0%	91 68.9%	4 66.7%	0 0.0%	6.4%
B	20 90.9%	111 74.0%	5 125.0%	1 50.0%	3.8%
C	14 77.8%	48 55.8%	8 53.3%	3 60.0%	19.6%
D	13 86.7%	44 57.1%	7 58.3%	1 20.0%	21.4%
E	14 93.3%	60 77.9%	9 81.8%	6 54.5%	23.0%
F	11 68.8%	37 36.3%	1 100.0%	2 200.0%	2.9%
計	90 84.9%	391 62.7%	34 69.4%	13 50.0%	11.7%

1. 左は回収数、右は回収率。「外国籍園児の割合」は、ブラジル籍、ペルー籍以外の園児も含んだ数字。
2. B 園のブラジル人、F 園のペルー人保護者の回収率が 100%を超えているのは、調査対象人数確定後に入園があったため。

2. 大泉町と調査対象園の概要

大泉町には認可保育所が公立3園(A、B、C)、私立3園(D、E、F)あり、その全てで外国籍の園児を受け入れている。調査を行った2005年12月の時点では、全園児707名のうちの11.7%にあたる83名が外国籍であった。町の人口に占める外国人登録者の割合は15.0%(2004年)であるため、全体の外国人比率と比較するとまだ少ないといえる。外国籍の園児の中では、ブラジル国籍が最も多くおよそ6割を占め(49名)、ペルー国籍がおよそ3割で続いている(26名)。

外国籍の園児は6園に均等に在るわけではない。C、D、Eの3園は2割前後が外国籍園児であるのに対し、A、B、Fの3園では1割に満たない。特にF保育所では、外国籍の園児はわずかに4名だけである。

3. 保護者の意識

はじめに、日本人、外国人両保護者の意識を、相互の関係性を中心に見ていこう。

(1) 日本人保護者の意識

保育所が外国人園児を広く受け入れていることについて、日本人保護者は概ね好意的な見方をしていた。外国人園児の受け入れに「賛成」の傾向を示した保護者は、父母ともに9割近い。これは、自分の子どもたちが外国人園児と交流することで国際的な視野が広がると考えているからである。そのため実際にわが子と外国人園児との交流に、積極的な期待を持つ保護者も多いのである。

このような子どもに対する好意的な態度は、外国人保護者に対しても影響している。外国人保護者との現状における交流は、保育所の送り迎え時に挨拶をする程度が最も多く、決して積極的であるとはいえない。しかし、今後の付き合い方を聞いてみると、挨拶する程度以上の付き合いを希望するものも多く、付き合いたくない、付き合いなくてもよいと考えている日本人保護者は、ごく僅かである。決して積極的とはいえないが、そのレベルは一般市民と比較すると高いといえる。

(2) 外国人保護者の意識

一方、外国人保護者もまた、日本人保護者との交流に期待を抱いている。大泉町には認可保育所以外にも、日系ブラジル人学校の幼児クラスやブラジル人託児所などが存在する。このような条件下で、ブラジル人保護者たちは選択的に日本の保育所を選んでいる。その理由として、日本社会に溶け込むための窓口としての機能(日本語を覚え

させたい、日本文化に触れさせたいなど)を挙げ、保護者が多い。そのため、日本人保護者との交流も、現状はせいぜい挨拶を交わす程度であるが、今後は家の行き来ができるほど仲良くしたいという答が半数を超えており、日本人保護者以上に積極的に交流を望んでいる結果であった。

(3) 保護者の保育所への評価

ところで、日本人保護者たちの外国人園児を受け入れることに好意的な態度は、外国人園児との交流を望む意識のみが支えているのではない。保護者たちの関心を、保護者が保育士に相談したい内容から見てみると、「子どもの育て方」、「発達について」と一般的な内容が多い。外国人園児が多いことを気にかけ相談したいと考えている者はごくわずかである。また、保育所全体の満足度を見ると、父母ともに9割以上と高い割合を示している。さらに今後の要望を見ても、保育料を安くして欲しいという点が目を引くくらいであり、行事や保育内容に関するものは、今のままで問題がないと捉えている者が多く、多くの保護者は現状の保育に満足していると考えられる。

同様に、外国人保護者もまた保育所全体に対して満足している者が多く、不満を持っていると思われる者は少なかった。その理由としては、保育内容についての高い満足が考えられる。日本の保育所に入所させた理由として「日本語を覚えさせたいから」「行事が楽しいから」「子どものうちから日本文化にふれさせたいから」「園の保育内容が気に入ったから」を挙げる者が多く、それらへの評価が満足に繋がっているのではないだろうか。

以上のように、日本人、外国人両保護者たちは、子どもたち同士の交流を積極的に歓迎し、また、お互いにも交流が活発化することを望んでいた。また保育所に対してもその内容に概ね満足しているという結果であった。

4. 保育士の意識

先に見たような保護者の評価は、保育士たちの日々の保育の積み重ねに対する評価とも受け取れる。そこで次に保育士たちはどのような思いで保育をしているのかを見ていこう。

保育所の生活では、子どもたちの母国の文化が出やすい場面があると感じている保育士が8割を超えている。また、外国人園児を対象とした保育

に多少なりとも困難を感じている保育士は9割近い。そのため、外国語や外国文化を学ぶ必要性を感じている者が7割を超える。そして実際にも4割近い保育士が、保育の場で園児の国の言葉を使うという工夫をしており、配慮が伺える。

そのような保育を行う中で、保育士たちは外国人児童の受け入れをどのように考えているのだろうか。外国人園児を受け入れることについて「とてもよい」「どちらかといえばよい」という者は6割強に上り、半数以上が外国人園児の受け入れに肯定的な考えを持っている。

このように、全体としてみると保育士たちは外国人園児たちに対する保育に困難を感じつつも、彼らを受け入れているようである。しかし、このような傾向も、保育所ごとに、より詳細な検討を加えると、また違った側面が見えてくる。

5. 外国人比率による違い

はじめに見たように、大泉町には6つの認可保育所があるが、外国人園児の比率はその園によって異なる。外国人園児が多い園と少ない園では、そこで行われている保育の内容及、それを受け止める子どもや親の意識が異なるのではないかと考えられる。そこで、外国人比率が低い3園(A、B、F。以下「外国人少園」と、外国人比率が高い3園(C、D、E。以下「外国人多園」とを比較してみた。その結果、先にみた保護者の意識については違いが見られなかったが、保育の内容及、保育士の意識には違いが見られた。

例えば外国人園児に対し何らかの配慮をしている保育士は、「少園」では3割程度であるが、「多園」では7割近い。配布物を外国語に翻訳していると答える者も、「少園」で6割強なのに対し「多園」では9割近くとなっている。さらに保育士の意識についてみると、外国人園児も保育所では日本語を使うべきであると考えている保育士は、「少園」で4割に満たないのに対し、「多園」では6割近くに達している。外国人園児が入園することに対し、「余り望ましくない」「望ましくない」と答える保育士の割合も、「少園」では1割を超える程度に過ぎないが、「多園」では4割近く「少園」の3倍以上の割合になっている。このように外国人園児の比率によって保育における内容及、保育士の意識に違いが見られるのである。ただし、園ごとの差が、全て外国人園児の比率に還元されるわけではない。次に、この点を検討してみよう。

6. 各園を巡る変化

先に園児の比率の違いが、外国人園児の受け入れの意識に関連していることを示した。だが、この中身をより詳細にみてみると、外国人園児の入園に否定的な意見を持つ保育士18人のうち、実に11人までもがE園の保育士であった。一方で、同じく外国人園児比率が2割前後であるC園とD園では、受け入れに否定的な保育士はそれぞれ1人ずつしかいない。このような違いは、一体何に由来するのだろうか。受け入れに否定的な保育者が多いE園は、2001年にも調査を行っているが、その時は外国人園児の受け入れに非常に好意的であった。そこで、この差異を次の3つの側面を中心に考察してみたい。

① 保育の方法

外国人園児比率が最も高く、受け入れに否定的なE園と、外国人園児が2割を超えていながら肯定的な意見を示しているD園との保育の違いは、園児たちへの言葉がけに表れている。D園では8割を超える保育士が保育の場面で園児の国の言葉を使用することがあると答えているのに対し、E園でそのようなことをしているのはわずかに1名である。また、外国人園児は母語を覚える必要があると考える保育士はD園で6割近くに達するのに対し、E園では2割程度に留まっている。郷に入っては郷に従えというのがE園の保育士たちの基本的なスタンスであり、これは2001年の調査でも見られた傾向である。ただし保育士たちは最初からそう考えたわけではない。外国人園児を受け入れ始めた当初は、保育の方法で試行錯誤を繰り返し、その結果、従来の日本式のやり方でも十分に対応できると認識したという経緯がある。

② 園を取り巻く環境

先のように見れば、現在のE園は外国人に配慮していないような印象を受ける。しかし決して外国人への配慮がないわけではない。そのことを示すよい例として入園のしおりがある。これは保育園の方針や保育時間、園生活でのルールなどを丁寧に説明したもので、ほぼ全ての文章にポルトガル語の訳が付けられている。入園のしおりをこのように翻訳しているのは6園の中でもE園だけである。さらに、「園だより」もポルトガル語に翻訳したものを定期的に出している。このようなブラジル人保護者に配慮したプリントなどは、各園の自己努力によってなされている。翻訳している人をみると、公立保育所では役場が、D園、F園では保育士が、それぞれ大きな役割を担ってい

た。だが、E 園では、翻訳作業は保護者だけに完全にゆだねられていた。2001 年の調査時には、E 園でも卒園児の母親などがボランティアで翻訳をしてくれていた。つまり園の外部にも、E 園を支える人たちがいたわけである。しかし現在ではそのようなボランティアはいない状況になっている。

E 園を巡る環境の変化はこれだけではない。外国人保護者の日本語能力に注目してみよう。外国人保護者に、普段家庭で子どもと何語で話しているかを聞いてみると、「日本語と母国語が同じくらい」と答えた保護者が、E 園では父親の 6 割、母親の 4 割弱となっており、「日本語で話すことが多い」者はいない。この数字は、他の園と比較すると決して低いものではない。だが、4 年前の調査では母親のほぼ半数が日本語と母国語で話しており、それと比べてみると、E 園の保護者の日本語能力は低下しているといえるだろう。

③ 保育士の経験年数

最後に挙げられる要因は、保育士の経験年数である。E 園の保育士の平均年齢は 31.5 歳、保育士として働く通算年数は 7.6 年で、いずれも F 園 (27.2 歳、6.7 年) に次ぐ 2 番目の若さ、少なさである。保育士としてのキャリアが 5 年以下の者も 4 割程度おり、「多園」である C 園の 3 割半ば、D 園の 2 割未満より多くなっている。逆にキャリアが 20 年を超えるベテランは、E 園は 0 である。このように、相対的にも絶対的にも若さの目立つ E 園では、これまでの実践が蓄積しにくく、そのため従来問題なく解決できたことに対しても、上手く対応できないということが生じている可能性が指摘できる。

このように、E 園では外国人保護者の日本語能力が以前より低下している一方で、日本語能力の低い保護者をサポートする体制も段々と失われてきているといえる。日本式の保育を続けている中で、徐々に外国人保護者とのコミュニケーションがとりづらくなっているのが、E 園の現状であるといえるかもしれない。もちろん、外国人保護者の日本語能力の低下という状況は、地域の住民調査などからも指摘されており、他の園にもいえる可能性は高い。だが、公立保育所は役場との関係によって、私立でも D 園、F 園は、保育士の言語能力の高さによって、外国人保護者とのコミュニケーションを補っていると考えられる。そして、そのどちらの補助も受けられない E 園において、外国人園児受け入れに関する歪がより大きく出てきていると考えられるだろう。

7. まとめ

以上、大泉町の外国人園児を巡る保育の現状を、保育士と、日本人、外国人の両保護者を対象に行った調査からみてきた。

大泉町の保育所における外国人園児受け入れの問題を保護者の視点からみると、外国人園児の入園を好意的に捉え、さらに我が子への保育にも満足している様子が伺えた。このことは、外国人労働者を巡る状況が厳しくなる中で、保育所が相互理解の場になる可能性を示唆している。しかもそれは保育士たちの、惜しみない努力と工夫によって支えられていると言っても過言ではない。

だが同じように外国人児童が多いという共通する条件でも、保育士の中には、外国人児童への保育に困難を感じ、受け入れに否定的な意識も見られた。そしてその意識は、保育の方法や保育士のスキル、ましてや努力不足などといった固定された要因ではなく、園児や保護者の状況、保育士の経験や関わり方、さらには外部のサポートなど様々な条件が重なり合い成立しているのである。

これらの知見から言えることは、外国人保育を巡る問題点は、何か一つの理想的なやり方で解決できるような単純なものではないということである。日々変わっていくそれぞれの状況を適確に把握し、それに応じて自分たちのやり方も変化させていくことが肝要なのではないだろうか。

参考文献

- 日浦直美、1999「幼児期からの地球市民教育Ⅲ(3) 子どもの排他的言動と保育者の対応」『聖和大学論集-教育学系』第 27 号
- 高向山、2005「「登園場面」における母親の行動特性の日中比較」『異文化間教育』21 号
- 箕浦康子、2004「第 3 回国際交流委員会企画シンポジウム報告」『保育学研究』第 40 巻 2 号
- 新倉涼子、2001「外国人子女の保育」『千葉大学教育実践研究』8
- 新倉涼子、2002「外国籍の児童や生徒の教育に関わる日本人の保育士や教師の異文化間トレンス」『異文化間教育』16 号
- 小内透編、2003『在日ブラジル人の教育と保育』明石書店
- 佐藤千瀬、2005「「外国人」の生成と位置付けのプロセス」『異文化間研究』21 号
- 柴山真琴、2001『行為と発話形成のエスノグラフィ』東京大学出版会
- 爾寛明、1999「異文化理解とアイデンティティー形成の交差関係」『保育学研究』第 37 巻